

大阪湾港湾高潮対策検討委

BCPに追記要請

年明けにも中間まとめ

【関西】9月の台風21号で被害を受けた大阪湾港湾の高潮対策を検討する国土交通省近畿地方整備局の「大阪湾港湾等における高潮対策検討委員会(委員長＝青木伸一・大阪大学大学院工学研究科教授)の第3回会合が18日、神戸地方合同庁舎で開かれた。コンテナターミナル(CT)など堤外地の高潮対策を中心に議論し、大規模災害発生後に港湾機能を維持・早期復旧する大阪湾や各港湾のBCP(事業継続計画)に高潮対策を追加するよう港湾管理者などに



あいさつする青木委員長(正面右から2人目)

めを策定することにした。同委員会は、学識経験者や大阪湾諸港の港湾管理者、気象庁、海上保安庁などで構成し、台風来襲直後に近畿地方整備局が設置。これまで高潮シミュレーションなどを用いた被害原因の解明や、港湾管理者や事業者の事前防災行動について検証してきた。今会合で示された高潮対策の検討に向けた視点(案)は、コンテナ固縛強化やコンテナの段落ちなどCTでの予防保全対策の充実▽港湾BCPの高潮(暴風)災害への拡張など事

前防災行動計画の充実・明確化▽点検・観測・情報共有体制の充実▽電源設備のバックアップ確保・かさ上げや電源設備・荷役機器の耐水機能改善などインフラの機能維持。委員からの意見などを踏まえ、年明け早々に中間まとめを策定、公表することにした。会合後の会見で青木委員長は「再現シミュレーションなどで各港湾の被害原因が解明でき、高潮対策についても方向性は示すことができた。今後は各港部会で具体的な対策が必要となる」と各港部会の議論に期待。近畿地整の杉中洋一港湾空港部長も「現行の港湾BCPは大規模災害対応で策定したが、委員からも高潮対策を追記する意見があった。また、全国の事例を基に高潮対策の方向性を確認したが、本日の意見なども踏まえ、中間まとめを策定していきたい」と話した。委員会は、年度内に最終会合を持ち高潮対策を取りまとめる予定。

潮対策を追記する意見があった。また、全国の事例を基に高潮対策の方向性を確認したが、本日の意見なども踏まえ、中間まとめを策定していきたい」と話した。委員会は、年度内に最終会合を持ち高潮対策を取りまとめる予定。